

郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI実績一覧表（平成30年度）

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	区分	平成27年度	平成29年度 (H28年度実績) ※累計はH27,28年度累計	平成30年度 (H29年度実績) ※累計はH27,28,29年度累計	平成31年度	成果・評価(H29年度)	成果・評価(平成30年度)	担当課	総合戦略 記載頁
1. 郡上市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する	1) 就職者の確保と雇用対策の充実	新規就業者数(新規就職・就業者 者激励会対象者)	目標値	—	—	—	累計600人	郡上雇用対策協議会が市内高等学校の就職希望生徒を対象とした未来塾を開講し、市内の産業、企業の紹介などを行った。また、UIJターンを促進するため、大学等への訪問や、大学等と市内企業との情報交換会の開催を行った。その中で、市内高校生の市内就職割合は、5割以上を維持している。	郡上雇用対策協議会が市内高等学校の就職希望生徒を対象とした未来塾を開講し、市内の産業、企業の紹介などを行った。また、UIJターンを促進するため、大学等への訪問や、大学等と市内企業との情報交換会、名古屋市において郡上市の企業による企業説明会の開催を行った。市内高校生の就職数は少子化の影響で全体数が減少しているため減っているものの、市内就職割合は、73%(平成28年度60.6%)と高くなっている。	商工課	24
			現状値	97人(平均) (H22～H26年度)	277人	408人	—				
		雇用拡大支援交付金申請 対象者数(新卒者)	目標値	—	—	—	累計100人	新卒者の採用件数が増加傾向にあり、企業の雇用確保につながった。	新卒者の採用件数が増加傾向にあり、企業の雇用確保につながった。	商工課	24
			現状値	15人 (平成26年度)	36人	65人	—				
		新規就農者数	目標値	—	—	—	累計30人	県・市・JAによる支援体制を構築し、国・県の給付金制度の活用やH27に新規就農者研修施設「郡上トマトの学校」を設立して、計画的な新規就農者の確保・育成を実施。H26:5人→H28末:22人(17人の増)となり、県下でも上位の新規就農者数を確保できた。また、増加した新規就農者17人の内6人はUIターン者となっている。	県・市・JA等関係機関の連携強化により、新規就農者確保(H28:17人、H29:19人)から研修・就農者育成に至る一貫した情報共有(年6回の関係機関会議)・指導体制の効率化を図ることができた。市内後継者だけでなく19名のうち9名がUIターン者であり、移住定住分野とも連携し昨年度以上の活動成果が出ている。就農相談者もH28:26名からH29:31名に増加している。	農務水産課	24
			現状値	5人 (平成26年度)	17人	36人	—				
		人農地プラン策定件数	目標値	—	—	—	累計25件	県・市・JAによる支援体制を構築し、連携して地区への説明会等を開催し、プラン策定地区は、H26:3件→H28末:13件(10件の増)となった。プランの策定と並行して、農地中間管理機構を通じた農地集積を行い、66.4haが集積された。	公共事業(美並地域における暗渠排水工)を契機として地区座談会を開催し新たに1地区(美並:根村地区)のプランを策定した。また、他2地区(上刈安・苅安地区、大矢)では地区の担い手である中心経営体を外部営農事業者(グリーンビズ郡上)から集落営農組織(7farm三日月市、大原営農)に農作業委託先を変更し、農地中間管理機構を通じて新たに10haの農地集積を行った。	農務水産課	24
			現状値	3件 (平成26年度)	10件	18件	—				
		担い手農家(認定農業者)に おける法人(化)数	目標値	—	—	—	累計5法人	集落営農組織づくりに取り組み、新たに1件の法人化がなされた。(H27年10月に大和町下栗地区において地域農業者の出資による農事組合法人ファットリ農業を設立)	関係機関で連携して認定農業者の経営指導を行うことで新たに2件の法人化がなされた。(H29年4月に経営強化を目的として個人農家(肉用牛)の法人化指導を行い合同会社山田畜産を設立。H30年2月に販売強化を目的として個人農家(花卉)の法人化指導を行い、嶺ひるがのリーリオを設立。)	農務水産課	24
			現状値	2法人 (平成21～26年度)	1法人	3法人	—				
		事業者連携事業への加盟 事業者数	目標値	—	—	—	累計25件	冬季と夏季で労働者の同等のシェアリングが難しいこと、事業所間での考え方の相違がある等課題がわかり、その課題対策を講じる必要がある。	関係団体の会議を開催し、意見聴取をおこなった。スキー場も以前のように求人募集に応じてくる方が激減し、派遣会社からの人材を活用するなど人手不足が顕著であり、労働力のシェアリング自体が難しい状況である。また、少ない季節雇用者に対しては、その方の考え方や人生設計もあり、労働課題だけでなく、総合的な対策を講じる必要がある。	商工課	24
			現状値	0件	0件	0件	—				
2) 地域産業の育成と活性化	2) 地域産業の育成と活性化	創業支援制度利用件数	目標値	—	—	—	累計100件	郡上市創業支援事業計画では、創業に係る支援事業として創業指導を位置づけており、平成27年度48件、平成28年度73件の指導件数を制度利用件数に含めている。融資制度の利用については、平成28年度にチャレンジ支援資金融資1件のみであったが、今後は創業塾、金融機関等を通じて利用件数を伸ばしていきたい。	郡上市創業支援事業計画では、創業に係る支援事業として創業指導を位置づけており、平成27年度48件、平成28年度73件、平成29年度は28件の指導件数であった。融資制度の利用については、平成29年度にチャレンジ支援資金融資1件のみであったが、市の融資を利用しない創業もあり、今後も郡上市商工会等と連携し創業数を伸ばしていきたい。	商工課	27
			現状値	0件 (平成26年度)	121件	149件	—				
		新商品開発件数	目標値	—	—	—	累計30件	例年、新商品の開発実績があり、郡上市の素材を生かした特産物や特産品が生まれている。	今年度は、特許を取得した技術を活かした工業製品の開発を支援した。	商工課	27
			現状値	1件 (平成26年度)	4件	5件	—				
		市内宿泊客数	目標値	—	—	—	48万人	商品作りのための基礎データ収集や宿泊施設への支援、新たな商品作りを行い宿泊増を図る。	宿泊施設への支援、外国人観光客の誘致を行い宿泊増を図っている。全体の宿泊者数は減少したものの外国人宿泊者集は伸びている。	観光課	27
			現状値	44万人 (平成26年度)	45万人	42万人	—				
		新たな6次産業化取り組み件数	目標値	—	—	—	累計15件	国6次産業化計画認定事業者が増加し、市内では3事業者が計画認定を受けている。この他、6次産業化の種となる女性農業者団体への市単独補助制度をH28から開始した結果、6次産業化による新商品が開発されている。	国6次産業化計画認定事業者が増加し、市内では4事業者が計画認定を受けている。この他、6次産業化の種となる女性農業者団体への市単独補助制度をH28から開始し、H29は4件の補助制度の活用があり、6次産業化による新商品が開発されている。	農務水産課	27
			現状値	2件 (平成26年度)	7件	11件	—				
		市内木材生産量	目標値	—	—	—	150,000m ³	搬出間伐による搬出量の増加に加え、主伐により、木材生産量は増加している。 木材生産量実績 平成27年度 87,804m ³ → 平成28年度 103,348m ³	搬出間伐による搬出量の増加に加え、主伐により、木材生産量は増加している。 木材生産量実績 平成28年度 103,348m ³ → 平成29年度 109,458m ³	林務課	27
			現状値	70,000m ³ (平成26年度)	103,348m ³	109,458m ³	—				
		事業者連携事業への加盟 事業者数	目標値	—	—	—	累計25件	冬季と夏季で労働者の同等のシェアリングが難しいこと、事業所間での考え方の相違がある等課題がわかり、その課題対策を講じる必要がある。	関係団体の会議を開催し、意見聴取をおこなった。スキー場も以前のように求人募集に応じてくる方が激減し、派遣会社からの人材を活用するなど人手不足が顕著であり、労働力のシェアリング自体が難しい状況である。また、少ない季節雇用者に対しては、その方の考え方や人生設計もあり、労働課題だけでなく、総合的な対策を講じる必要がある。	商工課	27
			現状値	0件	0件	0件	—				

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	区分	平成27年度	平成29年度 (H28年度実績) ※累計はH27,28年度累計	平成30年度 (H29年度実績) ※累計はH27,28,29年度累計	平成31年度	成果・評価(H29年度)	成果・評価(平成30年度)	担当課	総合戦略 記載頁
2. 郡上市への新しい人の流れをつくる	1) 若者の移住・定住の促進	地域おこし協力隊任期終了後の定着人数(再掲)	目標値	—	—	—	累計15人	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が自ら起業する形で郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名も引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が自ら起業する形で郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名も引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。また、平成29年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち1名が起業予定である。	政策推進課	30
			現状値	5人 (平成23～26年度)	6人	10人	—				
	市の定住施策により定住した人数	目標値	—	—	—	累計100人	郡上市産材住宅建設等支援補助金や空き家等活用改修費補助金などの利用や、移住相談窓口を通じての移住者が平成27年度は56世帯73人、平成28年度は71世帯、110人であった。	郡上市産材住宅建設等支援補助金や空き家等活用改修費補助金などの利用や、移住相談窓口を通じての移住者が平成27年度は56世帯73人、平成28年度は71世帯、110人、平成29年度は56世帯、114人であった。	政策推進課	30	
		現状値	18名 (平成26年度)	183名	297名	—					
	2) 受入環境の整備	暮らし拝見ツアー参加者数	目標値	—	—	—	累計100人	郡上市交流移住推進協議会が実施するツアーで、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため、平成27年度は「里山の袋取材ツアー」として実施し、5名の参加者があった。平成28年度は雑誌「TURNS」とコラボした移住ツアーを3回実施、40名の参加者があった。	郡上ふるさと定住機構(旧郡上市交流移住推進協議会)が実施するツアーで、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため、平成27年度は「里山の袋取材ツアー」として実施し、5名の参加者があった。平成28年度は雑誌「TURNS」とコラボした移住ツアーを3回実施、40名の参加者があった。平成29年度は「おしごとキャリアセミナー」として実施し、3名の参加者ととも市内の企業見学ツアーを行った。	政策推進課	31
			現状値	13人 (平成26年度)	45人	48人	—				
		移住相談対応件数	目標値	—	—	—	累計1,000件	郡上市交流移住推進協議会が行う移住相談件数であり、平成27年度は窓口開設日が243日、うち休日は7日、市内、市外での移住相談会は18回で合計210組の相談を受けた。平成28年度は窓口開設日が244日、うち休日は15日、市内、市外での移住相談会は13回で合計149組の相談を受けた。	郡上ふるさと定住機構(郡上市交流移住推進協議会)が行う移住相談件数であり、平成27年度は窓口開設日が243日、うち休日は7日、市内、市外での移住相談会は18回で合計210組の相談を受けた。平成28年度は窓口開設日が244日、うち休日は15日、市内、市外での移住相談会は13回で合計149組の相談を受けた。平成29年度は窓口開設日が258日、うち休日は14日、市内、市外での移住相談会は14回で合計147組の相談を受けた。	政策推進課	31
			現状値	160件 (平成26年度)	359件	506件	—				
		空き家改修件数	目標値	—	—	—	累計50件	空き家等の解消及び地域の活性化を図るため、空き家等を改修する者に対して経費の一部を補助するもので、平成27年度、平成28年度ともに2件の申請、交付を行った。移住を推進する上で空き家の登録は重要であるため、更なる推進を行う。	空き家等の解消及び地域の活性化を図るため、空き家等を改修する者に対して経費の一部を補助するもので、平成27年度、平成28年度ともに2件の申請、平成29年度については11件の申請に対して交付を行った。移住を推進する上で空き家の登録は重要であるため、更なる推進を行う。	政策推進課	31
			現状値	3件 (平成26年度)	4件	15件	—				
	3) 定住移住のための情報発信	暮らし拝見ツアー参加者数(再掲)	目標値	—	—	—	累計100人	郡上市交流移住推進協議会が実施するツアーで、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため、平成27年度は「里山の袋取材ツアー」として実施し、5名の参加者があった。平成28年度は雑誌「TURNS」とコラボした移住ツアーを3回実施、40名の参加者があった。	郡上ふるさと定住機構(旧郡上市交流移住推進協議会)が実施するツアーで、郡上の暮らしを広く伝え移住に繋げるため、平成27年度は「里山の袋取材ツアー」として実施し、5名の参加者があった。平成28年度は雑誌「TURNS」とコラボした移住ツアーを3回実施、40名の参加者があった。平成29年度は「おしごとキャリアセミナー」として実施し、3名の参加者ととも市内の企業見学ツアーを行った。	政策推進課	32
			現状値	13人 (平成26年度)	45人	48人	—				
移住相談対応件数(再掲)		目標値	—	—	—	累計1,000件	郡上市交流移住推進協議会が行う移住相談件数であり、平成27年度は窓口開設日が243日、うち休日は7日、市内、市外での移住相談会は18回で合計210組の相談を受けた。平成28年度は窓口開設日が244日、うち休日は15日、市内、市外での移住相談会は13回で合計149組の相談を受けた。	郡上ふるさと定住機構(郡上市交流移住推進協議会)が行う移住相談件数であり、平成27年度は窓口開設日が243日、うち休日は7日、市内、市外での移住相談会は18回で合計210組の相談を受けた。平成28年度は窓口開設日が244日、うち休日は15日、市内、市外での移住相談会は13回で合計149組の相談を受けた。平成29年度は窓口開設日が258日、うち休日は14日、市内、市外での移住相談会は14回で合計147組の相談を受けた。	政策推進課	32	
		現状値	160件 (平成26年度)	359件	506件	—					
4) 定住移住のための起業支援	テレワーカー数	目標値	—	—	—	累計25人	サテライトオフィスでのテレワーカーとしては平成27年度に2名、平成28年度に5名であったが、コワーキングスペースでのテレワーカー数は平成27年度に104名、平成28年度に108名の利用があった。	サテライトオフィスでのテレワーカー数は、平成27年度に2名、平成28年度に5名、平成29年度に13名であった。コワーキングスペースでのテレワーカー数は、平成27年度に104名、平成28年度に108名、平成29年度に666名であった。	情報課	33	
		現状値	0人	7人	13人	—					
	サテライトオフィス誘致数	目標値	—	—	—	累計5社	テレワークの拠点施設は平成29年3月のオープン時に5社の企業が入居してスタート。その後2社増えて平成29年10月現在で7社の企業が入居して事業を実施している。	テレワークの拠点施設は平成29年3月のオープン時に5社の企業が入居してスタートし、平成29年度末現在では、企業7社が入居して事業を実施している。	情報課	33	
		現状値	0社	5社	7社	—					
	地域おこし協力隊任期終了後の定着人数(再掲)	目標値	—	—	—	累計15人	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が自ら起業する形で郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名も引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。	平成27年度に任期終了となった隊員3名全員が自ら起業する形で郡上市に定住した。平成28年度に退任した3名のうち2名が引き続き郡上へ定住し、1名が起業した。また、平成29年度に退任した4名全員が郡上に定住し、うち1名が起業予定である。	政策推進課	33	
		現状値	5人 (平成23～26年度)	6人	9人	—					

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	区分	平成27年度	平成29年度 (H28年度実績) ※累計はH27,28年度累計	平成30年度 (H29年度実績) ※累計はH27,28,29年度累計	平成31年度	成果・評価(H29年度)	成果・評価(平成30年度)	担当課	総合戦略 記載頁
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1) 結婚活動の支援	婚活イベント開催事業を活用する団体数	目標値	—	—	—	累計20団体	民間企業及び団体が行う男女の健全な出会いの機会と交流の場を提供する取組みを支援することを目的として婚活イベント補助金を交付するもので、平成27年度は5団体、平成28年度は3団体に対して交付した。	平成29年度は2団体であり、例年より少ない交付実績であった。主な原因として、婚活イベントに女性参加者がなかなか集まらず、不催行となるケースが多いことにある。この問題を解消するため、婚活イベント開催マニュアルを作成し、開催団体の拡大を図っていく方針である。	企画課	35
			現状値	0団体	8団体	10団体	—				
	マリアージュ郡上のプロフィール新規登録者数	目標値	—	—	—	—	累計200人	マリアージュ郡上への新規入会者はH27年度33人、H28年度21人、平成29年度21人であった。平成29年度より入会者数を更に増やす試みとして、結婚相談員6名の他に、各地域に婚活応援団というボランティア団体を組織して取り組んでいる。	マリアージュ郡上への新規入会者はH27年度33人、H28年度21人、平成29年度21人であった。平成29年度より各地域に婚活応援団というボランティア団体を組織し、入会PRの強化を図ったところ、新規入会者の掘り起こしを行うことができた。	企画課	35
		現状値	142人 (平成22年～26年度)	54人	75人	—					
	2) 安心して子どもを産むための支援の充実	妊娠中(初産婦)、育児のことで不安であると感じない人の割合	目標値	—	—	—	50%	評価指標は5年に1回の調査項目のため29年度の現状値の把握はない。3～4か月健康診査受診者の問診項目「産後、退院してからの1ヶ月程度、助産師や保健師等から指導・ケアは十分に受けることが出来ましたか」で「はい」と答えた者の割合は、H27年度86.3%、H28年度84.6%であった。妊娠中・産後の不安を和らげられるよう、妊婦相談や産後の電話・訪問支援を継続していく。	評価指標は5年に1回の調査項目のため30年度の現状値は未把握。3～4か月健康診査受診者の問診項目「産後、退院してからの1ヶ月程度、助産師や保健師等から指導・ケアは十分に受けることが出来ましたか」で「はい」と答えた者の割合は、H29年度85.4%で、H27年度より低いもののH28年度より増加した。妊娠中・産後の不安を和らげられるよう、妊婦相談や産後の電話・訪問支援を継続し、提供できるサービス(産後ケア事業)を検討していく。	健康課	36
			現状値	20% (平成26年度)	—	—	—				
	3) 子育て支援の充実	子育てしやすいまちであるという満足度	目標値	—	—	—	70%	平成30年度に実施予定の、郡上市子育て支援に関するアンケート調査(郡上市子ども・子育て支援事業計画)において、現状値を把握予定。	前回のアンケート調査と比べ1ポイントの増となっており、子育てしやすいまちであると感じている人が増加したことがわかる。	児童家庭課	37
			現状値	64% (平成25年度)	—	65%	—				
		放課後児童クラブの開設数	目標値	—	—	—	10クラブ	平成27年度に高鷲北放課後児童クラブ、平成29年度に口明放課後児童クラブを設立し、児童の健全育成や安全の確保を図ると共に、保護者が安心して働ける環境づくりを整えた。	放課後児童クラブのクラブ数は増えていないが、拡充を図るために支援員の確保や、支援員の質の向上を図るための研修等への参加を促している。	児童家庭課	37
			現状値	7クラブ (平成27年度)	9クラブ	9クラブ	—				
	新たな奨学金制度の創設	目標値	—	—	—	—	1件	郡上市の奨学金貸付制度は、本来の修学者支援目的(貸付には所得制限有)に加え郡上市に定住いただくことも従たる目的として制度を改正整備したところであり、改正後2年目を迎えた。奨学金貸付申請件数及び郡上市に居住して奨学金返還免除を申請する者が徐々に増加している。	郡上市の奨学金貸付制度は、本来の修学者支援目的(貸付には所得制限有)に加え郡上市に定住いただくことも従たる目的として制度を改正整備したところであり、改正後3年目を迎えた。奨学金貸付申請件数及び郡上市に居住して奨学金返還免除を申請する者が徐々に増加し、平成28年度・29年度の平均は15件となっている。	教育総務課	37
		現状値	0件	1件	1件	—					
4) 乳幼児期の親子の健康づくり	各乳幼児健診受診率	目標値	—	—	—	100%	健診未受診者は、未受診理由を把握し、翌健診実施日を紹介する等の支援をすすめている。100%に至っていないが、年度内の受診が出来なくても翌年度当初や、健診対象年齢を過ぎても受診を促す等の対応で、すこやかな成長を支援している。	健診未受診者は、未受診理由を把握し、次の健診日を案内する等できるだけ早い受診支援を行っている。100%に至っていないが、年度内の受診が出来なくても翌年度当初や、健診対象年齢を過ぎても受診できる機会をつくり、健診ですこやかな成長が確認できるよう支援している。	健康課	39	
		現状値	98% (平成26年度)	98.9%	98.0%	—					
	各乳幼児歯科検診受診率	目標値	—	—	—	100%	26年度より受診率は向上している。1歳6か月・3歳児の歯科検診は98%以上の受診率であるが、2歳児歯科検診が68.3%で全体の受診率より下回っているため、1歳6か月児健診時に歯科衛生士による受診勧奨を意識して実施している。	1歳6か月・3歳児の歯科検診は98%以上の受診率であるが、2歳児歯科検診が69.2%と低いのが昨年より0.9ポイント増え全体で90.0%となった。健診に関わる各職種が連携して受診勧奨を強化したことが効果をもたらした。	健康課	39	
		現状値	66% (平成26年度)	88.7%	90.0%	—					
5) 次代の郡上市を担う人材の育成	児童一人あたり年間図書貸出冊数	目標値	—	—	—	27冊/年	各校への図書館司書配置により、図書貸出しが大幅に伸びた。これからは、貸出冊数の冊数ではなく、児童生徒にとってより良い本の提供し人材の育成に繋げる。	各校へ配置した図書館司書と学校の図書館担当との連携が進み、貸出冊数が大幅に伸びた。これからは、新学習指導要領の主旨を踏まえ、児童生徒が授業で図書館を主体的に利用することができる環境づくり、指導を行う。	学校教育課	40	
		現状値	26.5冊/年 (平成26年度)	29.4冊/年	31.9冊/年	—					
	地域行事に参加した児童生徒の割合	目標値	—	—	—	小学6年生 65% 中学3年生 45%	前年度より、若干参加者が増えている。地域行事に参加し、地域の方々との交流を通じて、地域の歴史や活動を継承してもらうことが必要である。また、ただ参加するのではなく、運営に携わり地域に貢献することも育成しなければならない。	中学3年生の参加率が+16ポイントとなっており、部活動等で忙しい中、積極的に参加する生徒が増えている。これはふるさと学習「郡上学」を通して、生徒が生徒会活動等で主体的に地域行事に参加しようとする心が育ってきたといえる。今後、さらにこれからの地域を考えることができるよう、「郡上学」のカリキュラムを見直していく。	学校教育課	40	
		現状値	小学6年生 59% 中学生3年生 24% (平成27年度)	小学校6年生 59% 中学生3年生 26%	小学校6年生 63% 中学校3年生 42%	—					
6) 子育てと仕事の両立支援	積極的に子育てに参加している夫の割合	目標値	—	—	—	45%	平成30年度に実施予定の、郡上市子育て支援に関するアンケート調査(郡上市子ども・子育て支援事業計画)において、現状値を把握予定。	前回のアンケート調査と同等の割合の父親が子育てに参加していることがわかる。共働き世帯が増加しており、父親の積極的な育児参加を促進することが大切である。また、男性の育児休業が取得しやすい環境づくりの推進を図り、男性、女性に関わらずお互いが活躍できる場の実現を目指す。	児童家庭課	41	
		現状値	37% (平成25年度)	—	37%	—					
7) スポーツを通じた青少年の健全	スポーツイベント参加者数	目標値	—	—	—	5,000人	イベント参加者数が増加している。気軽に参加できるイベントの実施等、機会の提供数の増加も図る必要がある。	公民館スポーツ行事を含めたスポーツイベント参加者数が増加している。地域密着型のイベントのニーズが増えており、より参加しやすいイベントの実施、機会の提供が必要である。	スポーツ振興課	42	
		現状値	4,503人 (平成26年度)	5,651人	6,645人	—					
	少年スポーツ団体等への加入率	目標値	—	—	—	—	68%	加入率は増加しているが、少子化により加入者数は減少している。会員減少によりチーム編成が難しくなり、合併や活動を休止するチームもある。チーム数の減少により、希望する種目チームが近隣に無いなど、加入できない状況も出てきており、加入率の向上及び会員数の増を一層図る必要がある。	スポーツ振興課	42	
		現状値	65% (平成26年度)	66%	68%	—					

基本目標	方針	重要業績評価指標(KPI)	区分	平成27年度	平成29年度 (H28年度実績) ※累計はH27,28年度累計	平成30年度 (H29年度実績) ※累計はH27,28,29年度累計	平成31年度	成果・評価(H29年度)	成果・評価(平成30年度)	担当課	総合戦略 記載頁
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	1) 生活利便、経済活性化のための基盤整備(アクセス・ライフライン)	市内公共交通(バス)利用者数	目標値	-	-	-	24万人	公共交通(バス)の利用者数は、高校生の減少などに伴い、減少傾向にある。平成29年度に「郡上市地域公共交通網形成計画」を策定し、様々な施策展開のもと、将来に渡って持続できる公共交通を目指していきたい。その中で、スクールバスから公共交通への転換などを行い、利用者数を維持していく。	平成29年度に策定した「郡上市地域公共交通網形成計画」により今後5年間の公共交通施策をまとめることができた。基本方針の一つとして利用者数拡大のため、各種割引制度や、バスの運行体制の見直しを検討しており、減少傾向にある公共交通利用者数を食い止め、持続可能な公共交通を目指していく。そのため平成30年度より計画事業を確実に実施していく必要がある。	企画課	44
			現状値	23万人 (平成26年度)	23万人	23万人	-				
	2) 災害に強いまちづくりのための整備強化【防災】	自主防災会育成研修会への自主防災会団体参加率	目標値	-	-	-	80%	最近の傾向として、市全体の参加率は50%以上であるが、地域別では、北部が80%以上であるのに対し、南部は40%台後半となっている。八幡町の場合、自治会が地区会に細分化され、南部地域全体の団体数が北部地域の3.5倍以上ということもあるが、目標値の達成に向け、今後は特に南部地域の参加率の向上に努めたい。	市全体の参加率は、僅かずつではあるものの、毎年増加している。地域別では、北部が80%以上であるのに対し、南部は40%台後半となっている。八幡町の場合、自治会が地区会に細分化され、南部地域全体の団体数が北部地域の3.5倍以上ということもあるが、目標値の達成に向け、南部地域の参加率の向上に努める。	総務課	45
			現状値	54% (平成27年度)	56%	57%	-				
	3) 地域活性化と魅力ある住環境の整備【まちづくり】	魅力ある地域づくり推進事業申請団体数	目標値	-	-	-	累計250人	市の補助制度を活用して防災士資格を取得される方が増加しており(H27:5人、H28:12人)、順調に推移している。一自主防災会に1人以上の防災士が存在するよう、今後もPRの強化や補助制度の継続を図っていく。	市の補助制度を活用しての防災士資格取得が定着してきている(H27:5人、H28:12人、H29:8人)。一自主防災会に1人以上の防災士が存在するよう、今後もPRの強化や補助制度の継続を図っていく。	総務課	45
			現状値	85人 (平成26年度)	102人	127人	-				
	4) 健康づくり・生きがいつくりの推進	特定健診受診率	目標値	-	-	-	65%	特定健診受診率は平成28年度法定報告値で57.5%と平成27年度の57.1%から0.4ポイント増加している。県受診率37.6%を大きく上回っており、県内4位となっている。地域特性や受診方法に対応した受診啓発活動が受診率向上につながっている。	県受診率を大きく上回っており、県内でも上位である。地域特性をいかに、自治体の協力や母子成人保健推進員等地区組織による受診啓発活動が受診率向上につながっている。	健康課	47
			現状値	56% (平成25年度)	57.5%	57.1%	-				
	特定保健指導率	目標値	-	-	-	60%	特定保健指導率は平成28年度法定報告値で52.5%と平成27年度の45.8%から6.7ポイント増加している。県内では17位となっており、県指導率37.5%を大きく上回っている。	平成29年度は受診者中、71.8%が医療機関受診であり、平成28年度の70%に比べて受診率が増えている。そのため動機付け支援の終了率が下がり、結果として全体の終了率が下がった。次年度以降、医療機関受診者に市の健康相談日程を利用してもらえるような仕組みを検討していく予定である。	健康課	47	
		現状値	46% (平成25年度)	52.5%	44.7%	-					
	シルバー人材センター会員数	目標値	-	-	-	500人	シルバー人材センター会員数は平成18年度末の625人をピークに、減少傾向にあったが、近年は回復基調となっている。会員の活躍の場として、民間企業等への人材派遣事業を拡大している。	シルバー人材センター会員数は平成18年度末の625人をピークに、減少傾向にあったが、近年は回復基調となっている。会員の活躍の場として、民間企業等への人材派遣事業を拡大し、平成29年度から家事サポートサービス事業(市委託)を実施している。	高齢福祉課	47	
		現状値	456人 (平成26年度)	472人	487人	-					
	5) 支え合い助け合いの推進	認知症サポーター養成講座修了者数	目標値	-	-	-	累計4,000人	認知症サポーター養成講座においては、児童・生徒の受講促進に力を入れており、累計受講者3,300人中474人が児童・生徒である。今後は民間企業を含む職場単位でのサポーター養成を重点に進めていく予定。(年度別実績:H27 320人 H28 412人)	認知症サポーター養成講座の対象を拡大し、これまで力を入れてきた小中学校、高校等に加え、新たに職場(事業所)での実施を手掛け、郵便局の職員を対象に実施することができた。今後、他の職場にも協力を求めていく予定。(年度別実績:H27 320人 H28 412人 H29 249人)	高齢福祉課	48
			現状値	2,568人 (平成26年度)	732人	981人	-				
	高齢者生活支援サポーター数	目標値	-	-	-	150人	高齢者生活支援サポーター養成講座は平成27年度に開始し、平成28年度末までの2年間で51人が受講した。平成29年度は養成講座を引き続き実施するとともに、修了者を対象としてフォローアップ講座を行い、助け合い活動への参加を支援している。(年度別実績:H27 30人 H28 21人)	高齢者生活支援サポーター養成講座は平成27年度に開始し、平成29年度からは社会福祉協議会への委託により実施している。修了者を対象としてフォローアップ講座を行い、助け合い活動を行うグループの設立に至っている。(年度別実績:H27 30人 H28 21人 H29 25人)	高齢福祉課	48	
		現状値	0人	51人	76人	-					
	6) 地域医療の確保	市内医療機関の常勤医師数	目標値	-	-	-	67人	県の隔年調査によるH28.12.31時点の統計データ「中濃地域の公衆衛生2018版(H30.3月作成)」により現状値を確認。平成27年度の現状値67人の維持するため、今後も継続的に医師確保に努めている。	国が県を通じて行う隔年調査によるH30.12.31時点の統計データ「中濃地域の公衆衛生2019版(H32.3月公表)」により現状値を確認する。(公表された時点で数値を記入)現時点では、H28データが最新情報であるため更新できない。	市民病院	49
			現状値	67人 (平成26年度)	68人	-	-				